

20120704_銀座農業政策塾_議事録

「コミュニティ農業から農的都市国家を」

日時：2012年7月4日（水）19:00－21:00

場所：東京・銀座 銀座会議室

テーマ：「コミュニティ農業から農的都市国家を」

発表者：蔦谷栄一氏（農林中金総合研究所 特別理事）

参加者：参加者 16人（発表者除く）

（会社経営、会社員、コンサルタント、研究員、公務員、NPO法人理事長、弁護士、行政書士、司法書士など）

塾長から銀座農業政策塾の趣旨、今回ミーティング趣旨

要点；

コミュニティが農業の必要条件

もはや農業はコミュニティの再生なしには成り立たない

目次；

1. はじめに
2. あらためて TPP を考える
3. 内需主導型社会における農業
4. 中核はコミュニティ農業
5. まとめ

発表；

1. はじめに

いままでの振り返り

- ・プレ開催 日本農業のグランドデザインと農業環境政策
- ・第1回 農業政策の流れと欧米の動向
- ・第2回 銀座で初の農業生産法人設立と現状
- ・第3回 水田を中心とした日本農業の構造と課題
- ・第4回 アジアの食料と農業から日本の食料安全保障を考える

2. あらためて TPP を考える

- TPP=貿易自由化だろうか？貿易自由化にはいくつものやり方があり、TPPはアメリカを中心としたブロック化という特徴を持っている。
TPP と日中韓 FTA、AECASEAN プラス 3 を同列に取り扱うのはどうか
アジア農業について、市場原理の流れに任せるだけで良いのだろうか？ 安全保障の視点が必要ではないか
- TPP はデメリットが多い割にメリットが少ないのではないか？
- 貿易自由化そのものの是非についても、たとえば、韓国も国は栄えているが国民の生活は窮乏している
- 農業は国づくりから考える必要がある
- 製造業の海外生産シフトの危機が喧伝されている
しかし、
海外で生産している割合 20%
日本から海外に輸出している割合 14%
日本にはまだ大きな内需が存在。内需の振興をおろそかにして輸出振興にのみ取り組んでいるのが実態。そもそも生産の海外シフトは円高が最大要因
- 先進国は生産の過剰、金融の過剰の状態にある
そして、人口は頭打ちから減少、所得は伸びず、消費は減退している
- 経済成長はほどほどにして、定常型社会、循環型の社会を作るべきである
輸出主導型による経済成長を続けていけば、世界戦争しかない
TPP は、リーマンショックによってこれまでの構造転換を余儀なくされているにもかかわらず、これまでの構造にしがみついた“あがき”でしかない。
- 現在の輸出競争は価格での勝負にしかなくなっていない。品質での勝負はほとんどない
- 労働分配率は下がっている。企業の収益は向上しているにもかかわらずである
所得格差が拡大している
- 資本主義は限界に来ている

戦後経済は実物経済からスタートしたが、
71年のニクソンショック。金ドル交換停止
米国は実物経済から離れることとなった
73年と79年のオイルショックにより、エネルギーは低価格という前提が崩れた

金融経済へ舵を切る。製造業は海外へ出て行かざるを得なくなった
そして、90年代のIT革命が金融経済に拍車をかける
金融資本主義全盛となるが、
08年、リーマンショックで金融資本主義は破たん

その後に出てきたものが TPP

TPPのバックボーンは新自由主義。すなわち、経済を市場原理に任せるという考え方
リーマンショック後は先進国と新興国が入り混じっての輸出競争の状況になっている

- 日本は約8割の内需を未だに持っている
これを活かして、日本の産業構造を変えていくべきである

エネルギー、環境、医療、介護などの産業にヒトとカネを振り向けていくべきである
これにより、人を大切にする社会へのシフトも可能になる

- 日本の産業構造をさらなる内需型にシフトすべきである
国内で循環できる産業構造を志向すべきである
- 先進国は経済成長を新興国へバトンタッチしていくのが歴史の流れ。従来の構造にしがみつくのではなく、経済成長、GDPとは別の実感できる豊かさを追求していくべきであり、またそれが日本の担っている歴史的役割でもある

3. 内需主導型社会における農業

- 農業を語るにあたって、コミュニティと農地、自然（水）を欠かすことはできない
コミュニティと農地、自然は、社会的共通資本
社会的共通資本は体制の如何にかかわらず不可欠であり、経済成長確保のためとはいえ、これを破壊・喪失していくことは許されない
- 百姓仕事について再評価する必要がある。百姓仕事には多面的な価値がある。経済的視点だけの判断ではダメ
現在、経済的な視点でしか判断しない風潮がまかり通っている
- 農業（農産物）の諸要素と方向性
農政の役割は食料の安定供給と安全を担うことであり、
市場競争の中で、品質・安心とコミュニケーションで差別化していくことが必要

品質・安心も海外にキャッチアップされる可能性がある

しかし、コミュニケーションは国境を越えることができない
コミュニケーションが日本農業の勝負のポイントになる

農産物でいえば、安定供給の対象となるのはコメであり、
品質・安心の対象となるのは野菜、果樹などとなる

- ・今後の日本農業は持続的循環型であることが必要
日本全体のイメージとして、それぞれの地域が一定程度の水田を持ちつつ、野菜・果樹、
そして畜産も行い地域の中で循環させていくと同時に、地域どうしネットワークで結ば
れ相互に補完し合っていく農業の構造にシフトしていくべきである
- ・多様な担い手による多様な農業
兼業農家は農地を貸したい意向が強く自給的農家にシフトする傾向
そこで、市民の役割が重要。その役割とは市民参画型農業によりアマチュア農家として
多かれ少なかれ農業に参画。アルビン・トフラーのいう「生産消費者」
地域の中に多様な担い手のいることが持続型農業の条件となる
プロ農家とアマ農家が混在すべきある

4. 中核はコミュニティ農業

- ・コミュニティ農業
多様で複合的なコミュニティにより農業の持続性を確保できる
- ・CSA
米国のCSAの場合、生産者と消費者が一体となつての農業を展開。消費者は有機栽培等
生産に注文をつける一方で、農家に対して農産物対価の前払いを行う
これが核心ではないか
これの変形に日本の直売所があるのではないか

しかし、日本の直売所は箱ものになり過ぎた
直売所は地域のセンターであるべき
- ・地域特性を生かす農業振興システム
地域なり、国なりの農業のあり方がある
地域農業の振興と住民生活の向上のためにはコミュニティづくりが中心になる

食料、エネルギー、福祉は自分たちでまかなうべきである＝内橋克人氏がいうFEC自
給圏

- ・地産地消そして第6次産業化（農商工連携）へ
人・農地プランにて地域循環の仕組みを地域で考える機会が作られている

地域循環の仕組みのためには集落営農による集積を行い、また集落営農は法人化を行うべきである

これにより地域における雇用の受け皿を、自分たちで作っていくことができる

- ・日本農業再生シナリオ
農業経営の客観的な評価を行う必要がある

ITを活用して直売所、小売店における販売データをまとめていく必要がある

データがあれば、再生産可能な価格を示すことができる。スーパーとの交渉材料になる

5. まとめ

- ・都市農業は日本農業の先駆けとなる。CSA、直売所、農業体験など都市農業の機能は大きい
また、日本においては中山間地域といえども都市とコミュニケーションをとることができる（海外と比較すれば中山間地までの距離は決して遠くない）
- ・農的都市国家とは、各地において多様で個性的な地域社会農業が形成され、これらをネットワーク化して、国民すべてが農業・農村・自然に親しみ、人間的な暮らしを享受することによって地域が生き生きとし、国全体としても活性化している姿をさす

農的都市国家では、それぞれの地域はそこにある農産物、人的資源を組み合わせる独自の地域、地域農業を発展させていくことになる。

以上